



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 東邦薬品株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8129 URL <http://www.tohoyk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 佐々木 透 TEL (03) 4330 - 3735
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	805,419	(4.1)	10,269	(10.0)	13,901	(6.1)	8,381	(16.1)
19年3月期	773,436	(9.5)	9,335	(52.9)	13,104	(47.4)	7,218	(99.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	148	23	135	55	11.3	3.5	1.3
19年3月期	125	82	115	10	11.3	3.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 99百万円 19年3月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	387,273	80,772	19.9	1,351 96
19年3月期	396,447	76,790	17.9	1,247 22

(参考) 自己資本 20年3月期 77,237百万円 19年3月期 71,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△12,996	△10,697	△3,883	15,851
19年3月期	24,273	△6,182	△9,678	43,429

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6 00	6 00	12 00	683	9.5	1.0
20年3月期	8 00	8 00	16 00	904	10.8	1.2
21年3月期(予想)	10 00	10 00	20 00	—	13.7	—

(注) 21年3月期中間期末及び期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭
記念配当 2円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	410,000	(4.8)	4,900	(4.9)	6,800	(2.6)	4,000	(1.6)	68	76
通期	834,000	(3.5)	11,200	(9.1)	14,700	(5.7)	8,500	(1.4)	145	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 59,219,061株 19年3月期 59,219,061株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,089,059株 19年3月期 2,253,366株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、63ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	774,734	(6.2)	5,780	(14.0)	8,119	(13.1)	4,755	(20.9)
19年3月期	729,380	(7.3)	5,070	(53.7)	7,181	(47.8)	3,932	(78.1)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	84	09	76	90
19年3月期	68	51	62	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	359,003	65,690	18.3	1,148	65		
19年3月期	370,235	62,396	16.8	1,094	72		

(参考) 自己資本 20年3月期 65,635百万円 19年3月期 62,374百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	387,500	(3.0)	2,600	(6.0)	3,900	(2.8)	2,300	(1.5)	39	53
通期	790,000	(2.0)	6,000	(3.8)	8,300	(2.2)	4,900	(3.0)	84	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

なお、1株当たり予想当期純利益は、平成20年5月1日を期日とする全快堂薬局グループとの株式交換により割当てされる株式数1,192,635株(代用自己株式)を含めて補正しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善ならびに民間設備投資の増加を背景に緩やかな回復が続きましたが、年度後半には、米国のサブプライム問題や原油等原材料価格の高騰などもあり、減速感と先行き不透明な様相を呈し推移いたしました。一方、国内の医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品使用の促進、DPC（包括評価）導入などの医療費抑制策の影響を受けたものの、「メタボリックシンドローム」に代表される健康意識の国民的な高まりと高齢化の進行を背景に、生活習慣病関連の薬剤が堅調な伸びを示したことにより、平成19年度の業界全体の伸び率は3.4%（クレコン速報）程度になった模様です。

このような状況のもと当社グループは、中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造」の二年目において、事業の正常化、効率化、高付加価値化、組織と人材の活性化を主要な施策と位置づけ、個別アクションプランに基づく戦略を着実に実行し、当初予測を上回るスピードで成果をあげてまいりました。

売上高では、調剤薬局チェーンのさらなる大型化や医療機関による医薬品共同購入などの納入先の購買力の高まり、医療機関を取り巻く経営環境の厳しさを背景に、当連結会計年度においては例年以上に価格交渉が難航し、未妥結期間が長期化しましたが、ENIFを始めとする当社独自の顧客支援システムを活用した提案型営業への評価が定着し拡がりつつあること、さらには共創未来グループ各社への供給増加に加え、連結子会社の増加もあり、805,419百万円（前期比4.1%増）となりました。

利益面では事業の正常化、高付加価値化を中心に、提案型営業による非価格競争力を強化するとともに、グループ全体での収益重視の価格交渉、適正利益確保のための価格ロックシステムの厳格な運用、不採算先・不採算品目の見直し等を推進し、売上総利益65,933百万円（前期比3.6%増）を確保し、対売上比8.2%と前期と同水準の利益率を確保することができました。

販管費においては、連結子会社の増加や、東京物流センター（TBC東京）の本格稼働により、前年から1,364百万円増加し、55,658百万円（前期比2.5%増）となりましたが、連結子会社の資金管理および一般管理事務の集約化等を引き続き進めたことにより、対売上比では6.9%（前期比0.1ポイント減少）と概ね計画通りの推移となりました。また、医薬品卸売事業における販管費の対売上比は6.4%となり、前期比では0.1ポイント圧縮が進みました。

営業外収益では、4,448百万円を計上しております。また、営業外費用では、816百万円を計上しております。

特別利益では、主として大森事業所土地売却により固定資産売却益255百万円、連結子会社の確定拠出金移行に伴う利益として259百万円を計上しました。また特別損失では、固定資産処分損312百万円及び減損損失339百万円を計上しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高805,419百万円（前期比4.1%増）、営業利益10,269百万円（前期比10.0%増）、経常利益13,901百万円（前期比6.1%増）、当期純利益8,381百万円（前期比16.1%増）を計上することができました。

(事業の種類別セグメントの状況)

医薬品卸売事業においては、売上高は794,755百万円(前年同期比4.0%増)、また、営業利益は、10,117百万円(前年同期比4.2%増)となりました。当連結会計年度では、平成19年4月1日に九州全域(沖縄県を除く)に商圏をもつ完全子会社鶴原吉井株式会社と、福岡県・長崎県に主な商圏をもつ完全子会社株式会社ヤクシン(本社:福岡市)を企業統合し、両社経営資源の効率的活用および九州地区における営業活動の強化を図るために、新たに九州東邦株式会社としてスタートいたしました。さらに、平成20年1月1日付で宮崎県に主な商圏をもつ森薬品株式会社を株式の取得により完全子会社といたしました。2月1日付で、株式交換により本間東邦株式会社および株式会社幸耀をそれぞれ当社の完全子会社といたしました。

調剤薬局事業においては、昨年度に開局した店舗が順調な伸びを示したこと、既存店舗については技術料確保に努めたことから、堅調に推移しております。当連結会計年度では、平成19年7月31日に新潟県を中心に商圏をもつ株式会社中央メディカル(本社:新潟市)を株式会社エトスの完全子会社といたしました。この結果、売上高では15,574百万円(前年同期比27.2%増)、また、営業利益は、976百万円(前年同期比119.3%増)となりました。

情報処理事業においては、当連結会計年度に当社との業務委託料の見直しをしたことにより、売上高は915百万円(前年同期比5.8%減)となりました。営業費用が45百万円減少し、営業利益は42百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

治験施設支援事業では、当連結会計年度は安定的な収益を上げられる第I相臨床試験へのシフトを進めました。その結果、売上高は699百万円(前年同期比27.2%減)となりましたが、営業損失120百万円となりました。

(次期の見通し)

当社が属する医療用医薬品業界につきましては、ジェネリック医薬品使用の促進、DPC(包括評価)導入などの医療費抑制策の浸透もあり、全体の成長率は前期比2.3%増との予測(クレコン社)が出ております。業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況ではありますが、次期(平成21年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高834,000百万円(前期比103.5%)、営業利益11,200百万円(前期比109.1%)、経常利益14,700百万円(前期比105.7%)、当期純利益8,500百万円(前期比101.4%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比較し、5.0%減少し293,424百万円となりました。これは主として現金及び預金26,079百万円、有価証券が1,498百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度と比較し、7.2%増加し、93,849百万円となりました。これは主としてのれん2,282百万円、関係会社株式5,873百万円増加しておりますが、主に株式会社中央メディカルと森薬品株式会社等を新規に取得したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度と比較し、3.3%減少し、387,273百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比較し、3.4%減少し、277,898百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が10,015百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比較し、4.1%減少し、306,500百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度と比較し、5.2%増加し、80,772百万円となりました。これは主として資本剰余金が583百万円、利益剰余金が7,467百万円増加したことによります。

資本剰余金の増加は、主として本間東邦株式会社および株式会社幸耀との株式交換により、利益剰余金の増加は、当期純利益の大幅な増加によるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度と比較して、104円74銭増加し1,351円96銭となりました。

また自己資本比率は、前連結会計年度17.9%から、19.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して27,577百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、15,851百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、12,996百万円（前年同期比37,269百万円減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益13,757百万円があったものの、売上債権の増加額10,035百万円、仕入債務の減少額11,328百万円、法人税等の支払額5,389百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、10,697百万円（前年同期比4,515百万円減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,065百万円、投資有価証券の取得による支出2,295百万円、関係会社株式の取得による支出7,211百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、3,883百万円（前年同期比5,795百万円増加）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額317百万円があったものの、自己株式の取得による支出1,901百万円、配当金の支払額789百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	17.0	14.8	15.9	17.9	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	17.8	25.2	30.6	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	508.4	177.1	244.2	22.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	38.1	27.9	251.3	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(配当方針)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、安定配当に重点をおき中間配当及び期末配当とも1株当たり6円、年間配当金12円としておりましたが、当中間期の業績が好調に推移して2円増配し、中間配当を8円といたしました。また、期末配当につきましても同額の増額をし、年間配当金は昨年より4円多い1株当たり16円とさせていただきます。

次期の配当としては、普通配当16円に創立60周年記念配当4円を加えて20円とさせていただく予定でおります。

これからも株主の皆様のご支援にお応えしたいと存じます。

(自己株式取得)

当社では、資本政策の自由度の確保の点から、平成19年7月から9月に発行済株式総数の約1.8%に相当する100万株の自己株式を1,892百万円で取得致しました。期末の自己株式保有数は、2,089,059株であります。当面、消却はせず、成長戦略におけるM&Aへの活用などを視野に入れて金庫株として保有する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成20年5月9日)現在において当社が判断したものであります。

1. 法的規制について

当社グループの医薬品事業セグメントでは、平成20年3月末現在、当社グループ及び業務提携先(共創未来グループ参加会社16社)を合わせると、北海道から九州までを貫く43都道府県に販売ネットワークを構築しております。当社グループの営業拠点の開設及び医薬品等の販売・管理に際しては、薬事法及び関連法規等により規制を受けており、営業拠点を所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、又は監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により医薬品事業の業績に影響を与える可能性があります。

2. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における実勢価格調査を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。平成16年4月には4.2%、平成18年4月には6.7%、そして平成20年4月には5.2%、それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の影響を受ける傾向にあります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、当社グループの主要販売先である医療機関・調剤薬局の収益構造に直接影響を与えるため、公的病院における共同購入方式の採用や調剤薬局チェーンのグループ化を含めた規模の拡大等、医療機関・調剤薬局の経営基盤強化に向けた取り組みは、一層顕著になってきております。医療機関・調剤薬局にとって、これらの取り組みを通じて購買力の増強も図られることから、スケールメリットを購入価格に反映させる政策を一層強化する傾向となっています。

また、本年4月よりジェネリック医薬品の使用促進が国の政策として決定されたことから、とりわけ調剤薬局市場において、ジェネリック医薬品の使用が拡大するものと思われます。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 特有の商慣習について

①価格未決定取引について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。

従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②割戻金及び販促報奨金について

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

2 企業集団の状況

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社30社及び関連会社22社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

(1) 医薬品卸売事業

当社及び子会社9社(九州東邦株式会社、森薬品株式会社、本間東邦株式会社、株式会社セイナス、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社、他社1社)並びに関係会社2社(酒井薬品株式会社、他社1社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社または連結子会社から子会社10社(株式会社エトス、株式会社中央メディカル、株式会社東薬、他7社)及び関連会社5社(株式会社富士バイオメディックス、他4社)へ供給し、並びに当社から上記の子会社9社、関連会社2社へ供給を行っております。

(2) 調剤薬局事業

株式会社エトス、株式会社中央メディカル、株式会社東薬、他7社(子会社)及び株式会社富士バイオメディックス、他4社(関連会社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

(3) 情報処理事業

株式会社東邦システムサービス(子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

(4) 治験施設支援事業

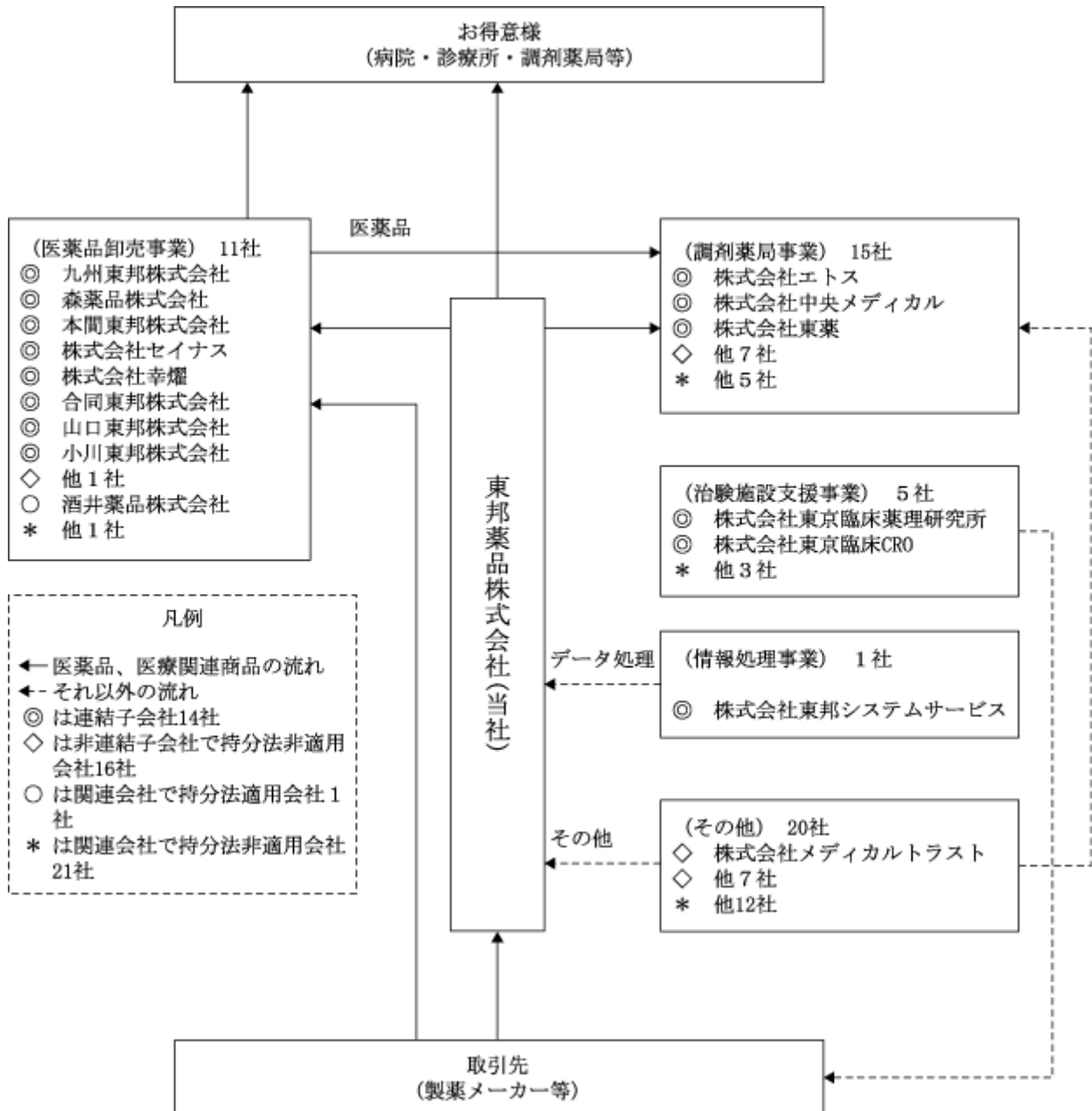
株式会社東京臨床薬理研究所(子会社)は、治験施設の支援を行っております。

また、株式会社東京臨床CRO(子会社)は、製薬会社からの依頼により医薬品開発業務の受託を行っております。

(5) その他

株式会社メディカルトラスト(子会社)他19社(子会社7社、関連会社12社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
九州東邦株	熊本県熊本市	522	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
森薬品株	宮崎県宮崎市	400	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。
本間東邦株	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
株セイナス	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
株幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
合同東邦株	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
山口東邦株	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
小川東邦株	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
株エトス	東京都墨田区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	60.61	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
株中央メディカル	新潟県新潟市中央区	50	調剤薬局の経営	60.61 (60.61)	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
株東薬	東京都新宿区	10	調剤薬局の経営	60.61 (60.61)	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
株東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
株東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	72.53	資金援助あり。役員の兼任あり。
株東京臨床CRO	東京都新宿区	10	医薬品開発業務 受託業	100.00	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
酒井薬品株	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 平成19年4月1日をもって当社の完全子会社である鶴原吉井株と、同じく完全子会社である株ヤクシンとは、鶴原吉井株を存続会社として合併し、社名を九州東邦株(本社:熊本県熊本市)と致しました。
3. 各社とも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 経営方針

1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会において、国民の医療や健康に対する関心は高く、医療およびヘルスケア市場は多様化しつつも長期拡大基調にあります。このような状況のもと当社は、「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「国民の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、「安心・安全の医薬品流通の実現」、顧客起点、患者起点のサービスの開発・提供を通じた「新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上」を経営の基本方針としております。

(1) 経営理念 (mission statement)

「独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します」

(2) 価値観 (core value)

当社は、長期保有株主の皆様をはじめ、患者様、お客様（仕入先および医療機関）、地域社会、従業員など、重要なステークホルダーのために存在し、事業を営んでおります。したがって、グループ全社員に共通の価値観 (core value) として以下の5項目を掲げ、流通業における「信頼と共感のコーポレートブランド」を確立すべく行動してまいります。

- ① 常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく行動します。
- ② 顧客にとってなくてはならない企業であるために日々ベストをつくします。
- ③ 社員の個性や能力、チームワークを尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。
- ④ 法令と倫理を遵守し、社会との調和ある成長を目指し、その発展に貢献します。
- ⑤ 企業価値の向上を追求し、適時適切な情報開示に努めます。

(3) 経営方針 (経営ビジョン)

以下の6項目を掲げ、新しい時代に対応する企業文化を育み、良き企業市民として自他共に認める経営の質を追求してまいります。

- ① 独創的な顧客価値創造によるコーポレートブランドの確立
- ② ネットワーク型グループ経営の推進による強く柔軟な企業体質の確立
- ③ 人間起点経営（人間主義）とエンパワーメント（権限委譲）の実践によるハイタッチな営業力の創出
- ④ 選択と集中による経営効率の追求、コスト削減の推進、事業構造の革新、キャッシュフロー重視の経営
- ⑤ 企業価値の向上と適時適切な情報開示
- ⑥ 内外の法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を実践

2) 目標とする経営指標

平成19年3月期から平成21年3月期までの3か年にわたる中期連結経営計画を策定し、最終年度には売上高822,000百万円、営業利益10,400百万円、経常利益13,200百万円、当期利益7,044百万円を目標としております。また、中長期の目標として、高付加価値化戦略の推進により対売上高経常利益率2%、医薬品卸売事業においては効率化戦略の推進により、対売上高販管費率5%台の早期達成を目指しております。

3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に検討している当社の事業領域は、「医療・健康・快適な生活」、「日本および世界」であり、以下の3項目の事業構造ビジョンにもとづく経営戦略を重点的に推進してまいります。

- ① 医療用医薬品卸売事業を中核に医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する。
- ② 日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。
- ③ 業際を越えたアライアンスベースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

お客様の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者様のQOL (Quality of Life) 向上のために、様々なオリジナルサービスやソリューションの開発と販売に注力するとともに、医療用医薬品のフルライン化を始め検査薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品・健康関連製品や化粧品・日用雑貨・食品なども視野に幅広い商品調達を実現するとともに、提携関係にある各社との協業深化をすすめてまいります。情報システムや物流ネットワークなどのグループインフラの整備については引き続き重要な戦略テーマとして位置づけ取り組みます。流通再編については、当社の商品調達力や事業インフラ、顧客支援サービス機能と、各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させる「共創未来」の精神を基本に、事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んでおります。今後はより一層の事業の効率化をグループ一体で進める一方、IT技術の活用や規制緩和に対応した新たな流通サービスの開発、海外展開、業態改革等も重要な経営課題として取り組み、長期継続的に企業価値を高めて行くことが重要であると考えております。

4) 会社の対処すべき課題

<流通改善について>

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」(流改懇)では、医療用医薬品の流通における未妥結・仮納入や総価取引の是正のための流通改善策を盛り込み、これを「緊急提言」として取りまとめ、平成19年9月28日に公表し、同年10月24日に「中央社会保険医療協議会」(中医協)の薬価専門部会に報告されたところであります。当社グループとしましても、「緊急提言」の内容を十分に認識し、主体性を持って不退転の決意で流通改善を実現すべく、次期の最重要取り組み課題として、より良い医薬品流通を確立することで、医薬品卸の存在価値を高めるべく行動してまいります。

<共創未来グループについて>

当社が主宰する共創未来グループは、非連結会社を含めると売上高1兆円規模のプレゼンスを有し、また全国の大部分をカバーする拠点網を持ち、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しており、医薬品卸が生き残るために不可欠なスケールメリットを確保しております。医薬品卸売業界においては、仕入原価の交渉力強化や業務効率化を企図して1990年代から業界再編・グループ集約化が進みましたが、今後は各グループが営業体制、物流ネットワーク、カスタマーサポートプログラムなどで他グループとの差別化を図り、収益力や顧客の囲い込みを目指す質的な競争に移行していくと考えております。こうしたなか、当社グループの大きな特徴といえる各社の自主性を最大限尊重したグループ運営(ソフトアライアンス戦略)は、既存顧客との取引関係悪化を招くことなく規模拡大を目指しうる経営体制と考えておりますが、共創未来グループの強みを保ちつつ、生産性の改善、各種業務の共同化、資本提携関係強化などをスピードアップするとともに、最適なガバナンス(企業統治)のあり方について検討を進め、グループ力を一段と高めていくことが課題です。当連結会計年度においては、平成19年9月13日付で、宮崎県に強固な営業基盤を持つ森薬品株式会社(本社:宮崎市)が新たに共創未来グループに加わり、平成20年1月1日付で当社の完全子会社となりました。さらに、平成20年2月1日付で、新潟県を商圏とする本間東邦株式会社および四国全域を商圏とする株式会社幸耀を完全子会社化致しました。

<葦の会について>

葦の会では、従来より積極的に共同販促を行いアロワンス(販促報奨金)を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。一方、ヘルスケア事業については、平成20年4月1日付

で、株式会社バイタルヘルスケア、株式会社リードヘルスケア（平成20年1月1日付で株式会社アステムヘルスケアから社名変更）、株式会社ほくやくヘルスケアの3社が、一般用医薬品の専門卸として経営資源の効率化とさらなる専門性、地域性を実現し、高品質なサービスを提供することにより、国内におけるヘルスケア事業展開の存在意義を確立することを目的とした経営統合を行い、新たに株式会社リードヘルスケアとしてスタートいたしました。さらに、この新会社は、平成20年4月1日付で、当社と業務・資本提携関係にある株式会社大木（本社：東京都文京区）と「経営統合を視野に入れた包括的業務提携」を発表したところですが、このことはヘルスケア事業における葦の会グループのプレゼンスをより一層向上させるものと期待されるところであります。

<新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取組について>

平成19年8月7日付で株式会社大木および国分株式会社（本社：東京都中央区）と、食品・医薬品・化粧品・日用品事業に関する中間流通基盤の強化および発展を目指して業務提携を行いました。「医療」「食品」「健康」「美容」「快適な生活」などの観点から、三社が共同することにより、将来に亘り強固な中間流通基盤の構築を図るとともに、改正薬事法への対応や既存のカテゴリーの枠組みを越えた、より広範囲な取組を実現し、「健康コミュニティーの創出」を通じて、小売の業態変化に対応した新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

また、株式会社富士バイオメディックス（本社：東京都中央区）と、平成19年8月20日付で、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業および保健支援事業等の強化および発展を目指して業務・資本提携を行いました。同社は、非臨床試験から臨床試験（第Ⅰ相～第Ⅲ相および市販後）までを総合的に支援する医薬品等開発支援事業をコアビジネスに、調剤薬局事業、さらに保健支援事業を加えて、医療（メディカルケア）から健康（ヘルスケア）までをサポートする企業へと展開を広げております。今回の業務・資本提携により、相互が保有している事業のノウハウとネットワークを活用して相乗効果を創出し、さらに両社の企業価値の向上を図ってまいります。

<調剤薬局事業について>

平成19年7月31日付で新潟県を中心に調剤薬局事業を展開する株式会社中央メディカルをグループ化いたしました。同じく新潟県を中心に調剤薬局事業を展開する全快堂薬局グループ（本社：新潟県新潟市）を平成20年5月1日付で完全子会社化いたしました。当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、保険薬局と処方元と患者さんのつながりを大切にする機能開発型の新しいソフトウェアモデルを追求し、長期的視野で安定収益事業に育成してまいります。

<収益性について>

共創未来非連結会社宛売上等を補正した当社の実質的な収益力は同業他社とほぼ同等であり、共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは相応の水準に達しているものと判断しております。ただし、グループ会社別にみると販管費率の比較的高い子会社もあり、経費削減や生産性改善の余地は大きいと考えております。今後は、売上高総利益率の維持や販管費率の低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や外資系メーカーとの取引拡大、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルテーション機能の収益化に取り組んでまいります。

<事業インフラの一元化について>

事業インフラの一元化については、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる効率化により間接業務の標準化を引き続き推進してまいります。東日本の各社との事務統合はほぼ完了しており、当連結会計年度は、西日本の合同東邦株式会社、株式会社セイナス、九州東邦株式会社および株式会社幸耀との事務統合を完了しました。

<事業の効率化について>

連結ベースの事業の効率化では、グループ各社の共通課題である自動受注率90%、自動回収率95%、商物分離率90%を早期に達成すべく努めてまいります。当連結会計年度現在の実績は、自動受注率56.9%（前期末比2.2%増）、自動回収率93.0%（前期末比2.7%増）、商物分離率80.0%（前期末比14.4%増）でした。

<財務基盤について>

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。減損処理の可能性のある資産は少なく、特段、懸念すべきグループ会社もないこと、有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。キャッシュフロー経営を推進する観点から、平成21年3月までに、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月、売上債権月数（6ヶ月平均）2.50ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいります。平成20年3月末現在で商品回転月数0.67ヶ月、売上債権月数2.83ヶ月でした。

<広域卸の機能について>

当社は、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えています。そのため当連結会計年度においては、前期に稼働したTBC東京をはじめとする全物流センターで徹底した機械化・システム化によりヒューマンエラーを限りなくゼロに近づけ、営業所における業務負荷の軽減をすすめております。TBC東京では、出庫精度99.999%を実現しました。また、営業所におけるロット管理を実現し、さらなる医薬品トレーサビリティ（メーカーから患者さまの手に届くまで）の高度化を追求すると同時に、得意先へのより正確な納品体制を実現すべく、バーコードを活用した売上傳票への様式変更をすすめております。当連結会計年度では、このような取り組みが評価され、TBC東京において、平成20年3月17日付で、国際標準化機構（International Organization for Standardization）で策定された国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」の認定を取得いたしました。今後、ISO9001は、西日本の拠点であるTBC岡山に拡大させ、最終的には全物流センターでの取得を目指します。

また、大規模災害時にも安定した医薬品供給を続けられることが重要な使命と考え、基幹システムでは、大規模災害時等のシステムダウンを回避するために東西2センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用した他、物流センターの相互バックアップ体制を構築しました。基幹システム・物流システムとも共創未来グループ全体で、様々な状況を想定した切替テストや訓練を定期的実施しております。

<営業スタイルの革新について>

当社では、多様化するメーカーの販売施策に対して営業情報の管理システムを強化してまいりました。特に販促プロモーション（営業員による販売活動）に関連する情報の管理と報告について、迅速できめ細かい対応が求められるようになっており、また、MR（医薬情報担当者）とのタイムリーな情報交換によって連携した行動が必要です。このような状況に対応するためメーカーとの情報交換システムの構築を図ってまいります。システム構築にあたっては、メーカー毎に異なるデータフォーマットを統一化し、MSが携帯端末を使って行動報告を入力（音声認識を活用）できるようにするなど、帰社後の内勤業務を最低限に抑えながら進めたいと考えております。

東京コールセンターについては、対応履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、E N I F や分割販売に関連する問い合わせの削減などについて、営業本部やカスタマーサポート本部、物流本部が一体となって取り組んでまいります。また、新たな取り組みとしてコールセンターからの販売促進や商品案内（アウトバウンド）を行っております。さらに、平成20年2月に「共創未来西日本コールセンター」を新たに開設し、近畿圏、中四国、九州の共創未来各社のお得意先で事前に利用登録をされた先を対象としてサービスを開始いたしました。

<顧客支援システムについて>

顧客視点、患者視点で自社開発し、有料サービスとして展開する「E N I F（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「E N I ファーマシー（医薬分業支援システム）」、「L X M A T E - H e L i o s（診療予約システム）」、「ファーマストリームE N I F clubプラン(Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム)」など当社の顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでいます。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、サービスの差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については今後においても営業戦略上の重要な課題です。当連結会計年度においては、電話診療予約システムの新たなソリューションとして、患者の待ち時間に対する不満解消と、業務の効率化につながる予約診療をより導入しやすくするため、医療機関のニーズを取り入れ、インターネットに特化したA S P型診療予約システム「S E L E N E」の開発を行い、平成19年10月に発売を開始いたしました。

<内部統制等について>

当社では会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な履行に会社全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、新たにコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内に徹底させるための対策を検討し、特に薬事法関連法規、独占禁止法等の公正競争の確保に関する法規、企業情報のセキュリティ管理については、当社およびグループ会社において、さらなる徹底を図っております。またリスク管理においても、リスクを早期に把握するための体制作りと、その適切な対応方法の確立を検討しております。金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が、平成20年度より適用されますが、その準備として、業務プロセス、決算・財務報告プロセスにおけるリスクの洗い出しとその統制方法の確立は完了しております。今後は社内での周知徹底と現場で実践を着実に進めてまいります。

<海外への展望について>

当連結会計年度において、従来より人事交流、物流ノウハウの提供により戦略的なパートナーとして親交のあった九州通集团有限公司（中華人民共和国湖北省武漢市）に対する、総額60百万米ドルの投資スキームに参加いたしました。（内、当社投資額4百万米ドル）九州通集团有限公司は政府系企業を含む中国医薬品卸業界では第3位、民間企業としては第1位の企業で、業績業容とも順調に拡大し将来性十分の企業です。本投資は、九州通集团有限公司のさらなる業容拡大に備えた資金需要に対し、同社より直接資本参加の要請があったもので、当社としては、本件を拡大する中国市場への重要な足がかりと位置づけ、同社との長期的な協力関係の構築を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	(注3)	42,449		16,742			
2. 受取手形及び売掛金	(注7)	195,055		205,355			
3. 有価証券		1,996		498			
4. たな卸資産		47,161		46,460			
5. 繰延税金資産		1,517		1,614			
6. 仕入割戻未収入金		11,454		12,130			
7. その他		9,668		11,007			
貸倒引当金		△ 428		△385			
流動資産合計		308,874	77.9	293,424	75.8		△15,450
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	(注3)	14,432		14,821			
(2) 車両及び運搬具		23		21			
(3) 土地	(注3,5)	29,042		29,391			
(4) 建設仮勘定		79		241			
(5) その他		1,300		1,068			
有形固定資産合計		44,879	11.3	45,545	11.8		666
2. 無形固定資産							
(1) のれん		4,088		6,371			
(2) その他		2,979		2,640			
無形固定資産合計		7,068	1.8	9,011	2.3		1,943
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2,3)	30,075		33,700			
(2) 長期貸付金		997		843			
(3) 繰延税金資産		179		173			
(4) その他		5,349		5,493			
貸倒引当金		△ 977		△920			
投資その他の資産合計		35,624	9.0	39,291	10.1		3,667
固定資産合計		87,572	22.1	93,849	24.2		6,277
資産合計		396,447	100.0	387,273	100.0		△9,174

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	(注3, 7)	269,733		259,717			
2. 短期借入金	(注3)	4,628		6,263			
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(注3)	532		232			
4. 未払法人税等		3,130		3,003			
5. 未払費用		1,500		1,524			
6. 賞与引当金		2,365		2,506			
7. 役員賞与引当金		92		75			
8. 返品調整引当金		307		319			
9. その他		5,428		4,256			
流動負債合計		287,720	72.6	277,898	71.7		△9,822
II 固定負債							
1. 社債		9,600		9,900			
2. 長期借入金	(注3)	238		535			
3. 繰延税金負債		9,504		7,986			
4. 退職給付引当金		3,006		2,095			
5. 再評価に係る繰延税金 負債	(注5)	1,414		1,309			
6. 負ののれん		3,706		2,839			
7. その他		4,466		3,936			
固定負債合計		31,936	8.0	28,601	7.4		△3,335
負債合計		319,656	80.6	306,500	79.1		△13,156
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,599		10,599			—
2. 資本剰余金		23,597		24,181			584
3. 利益剰余金		41,362		48,829			7,467
4. 自己株式		△3,481		△3,436			45
株主資本合計		72,078	18.2	80,175	20.7		8,097
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		3,732		1,699			△2,033
2. 土地再評価差額金	(注5)	△4,762		△4,637			125
評価・換算差額等合計		△1,030	△0.2	△2,937	△0.8		△1,907
III 新株予約権							
		21	0.0	54	0.1		33
IV 少数株主持分							
		5,720	1.4	3,480	0.9		△2,240
純資産合計		76,790	19.4	80,772	20.9		3,982
負債純資産合計		396,447	100.0	387,273	100.0		△9,174

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			773,436	100.0		805,419	100.0	31,983
II 売上原価			709,811	91.8		739,485	91.8	29,674
売上総利益			63,624	8.2		65,933	8.2	2,309
返品調整引当金繰入額			△5	0.0		5	0.0	10
調整後売上総利益			63,629	8.2		65,928	8.2	2,299
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員給料・従業員給料 手当		27,573			28,489			
2. 賞与引当金繰入額		2,410			2,446			
3. 役員賞与引当金繰入額		92			75			
4. 退職給付引当金繰入額		485			313			
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		19			—			
6. 福利厚生費		4,314			4,493			
7. 車両経費		1,190			1,149			
8. 貸倒引当金繰入額		228			—			
9. 減価償却費		2,000			2,077			
10. のれん償却額		992			900			
11. 賃借料		4,167			4,436			
12. 租税公課		783			784			
13. 雑費		10,035	54,294	7.0	10,492	55,658	6.9	1,364
営業利益			9,335	1.2		10,269	1.3	934
IV 営業外収益								
1. 受取利息		95			137			
2. 受取配当金		269			340			
3. 情報提供料収入		1,733			1,884			
4. 不動産賃貸料		236			163			
5. 負ののれん償却額		1,325			1,204			
6. 持分法による投資利益		105			99			
7. 雑益		625	4,391	0.6	618	4,448	0.5	57
V 営業外費用								
1. 支払利息		91			103			
2. 特定融資枠契約手数料		47			37			
3. 仮払消費税の未控除損失		322			619			
4. 雑損失		160	622	0.1	56	816	0.1	194
経常利益			13,104	1.7		13,901	1.7	797

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	(注1)	52			255				
2. 投資有価証券売却益		54			76				
3. 関係会社株式売却益		181			—				
4. ゴルフ会員権売却益		0			0				
5. 役員退職慰労引当金 戻入益		192			—				
6. 確定拠出型年金移行に 伴う利益		—			259				
7. その他		68	549	0.1	63	655	0.1		106
VII 特別損失									
1. 固定資産処分損	(注2)	601			312				
2. 投資有価証券売却損		0			—				
3. 投資有価証券評価損		11			15				
4. ゴルフ会員権売却損		4			2				
5. ゴルフ会員権評価損		8			—				
6. 役員退職慰労金		309			35				
7. 抱き合わせ株式消滅差損		2			—				
8. 確定拠出型年金移行に 伴う損失		96			—				
9. 減損損失	(注3)	485			339				
10. 債権放棄による損失		299			—				
11. その他		35	1,856	0.3	94	799	0.1		△1,057
税金等調整前当期純利益			11,797	1.5		13,757	1.7		1,960
法人税、住民税及び 事業税		4,505			5,121				
法人税等調整額		△50	4,454	0.6	△324	4,797	0.6		343
少数株主利益			124	0.0		578	0.1		454
当期純利益			7,218	0.9		8,381	1.0		1,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,399	14,282	35,184	△ 1,268	58,598
連結会計年度中の変動額					
株式交換による新株の発行		9,083			9,083
新株予約権付社債の行使による増加	200	199			400
剰余金の配当(注1)			△ 862		△ 862
役員賞与(注2)			△ 51		△ 51
当期純利益			7,218		7,218
自己株式の取得				△ 2,209	△ 2,209
自己株式の処分		31			31
連結子会社の増加による減少			△ 0	△ 3	△ 3
土地再評価差額金の取崩			△ 126		△ 126
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	200	9,315	6,177	△ 2,212	13,480
平成19年3月31日残高(百万円)	10,599	23,597	41,362	△ 3,481	72,078

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,207	△ 4,889	△ 1,682	—	5,804	62,720
連結会計年度中の変動額						
株式交換による新株の発行						9,083
新株予約権付社債の行使による増加						400
剰余金の配当(注1)						△ 862
役員賞与(注2)						△ 51
当期純利益						7,218
自己株式の取得						△ 2,209
自己株式の処分						31
連結子会社の増加による減少						△ 3
土地再評価差額金の取崩						△ 126
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	525	126	652	21	△ 83	590
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	525	126	652	21	△ 83	14,070
平成19年3月31日残高(百万円)	3,732	△ 4,762	△ 1,030	21	5,720	76,790

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの520百万円、平成18年11月の取締役会決議によるもの341百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,599	23,597	41,362	△ 3,481	72,078
連結会計年度中の変動額					
株式交換による変動		583		1,946	2,530
剰余金の配当			△ 789		△ 789
当期純利益			8,381		8,381
自己株式の取得				△ 1,901	△ 1,901
土地再評価差額金の取崩			△ 124		△ 124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	583	7,467	45	8,096
平成20年3月31日残高(百万円)	10,599	24,181	48,829	△ 3,436	80,175

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	3,732	△ 4,762	△ 1,030	21	5,720	76,790
連結会計年度中の変動額						
株式交換による変動						2,530
剰余金の配当						△ 789
当期純利益						8,381
自己株式の取得						△ 1,901
土地再評価差額金の取崩						△ 124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,032	124	△ 1,907	32	△ 2,240	△ 4,115
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 2,032	124	△ 1,907	32	△ 2,240	3,981
平成20年3月31日残高(百万円)	1,699	△ 4,637	△ 2,937	54	3,480	80,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,797	13,757	
減価償却費		2,000	2,077	
減損損失		485	339	
のれん償却額		992	900	
負ののれん償却額		△1,325	△1,204	
持分法による投資利益		△105	△99	
退職給付引当金減少額		△597	△977	
役員退職慰労引当金減少額		△192	—	
返品調整引当金増加額(△減少額)		△5	5	
賞与引当金増加額		50	81	
役員賞与引当金増加額(△減少額)		92	△17	
貸倒引当金増加額(△減少額)		84	△105	
受取利息及び配当金		△364	△478	
情報提供料収入		△1,733	△1,884	
不動産賃貸料		△236	△163	
雑益		△625	△618	
支払利息		91	103	
特定融資枠契約手数料		47	37	
仮払消費税の未控除損失		322	619	
雑損失		160	56	
有形固定資産売却益		△52	△255	
有形固定資産処分損		598	308	
無形固定資産処分損		2	3	
長期前払費用処分損		0	—	
投資有価証券売却益		△54	△76	
投資有価証券売却損		0	—	
投資有価証券評価損		11	15	
関係会社株式売却益		△181	—	
損害保険料収入		△0	—	
その他の特別利益		△67	△37	
ゴルフ会員権売却益		△0	△0	
ゴルフ会員権売却損		4	2	
ゴルフ会員権評価損		8	—	
役員退職慰労金		—	35	
抱き合わせ株式消滅差損		2	—	
債権放棄による損失		299	—	
その他の特別損失		35	94	
その他の非資金損益項目		57	98	
売上債権の減少額(△増加額)		624	△10,035	
たな卸資産の減少額		30	1,134	
仕入割戻未収入金の減少額(△増加額)		465	△588	
その他の資産の増加額		△916	△1,003	
仕入債務の増加額(△減少額)		11,861	△11,328	
その他の負債の増加額		2,017	266	
未払消費税等減少額		△260	△798	
役員賞与の支払額		△61	—	
小計		25,363	△9,736	△35,099

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		367	472	
情報提供料収入の受取額		1,748	1,842	
不動産賃貸料収入		236	159	
雑収入		634	589	
損害保険料収入の受取額		0	—	
その他の特別収入		67	—	
利息の支払額		△96	△104	
特定融資枠契約手数料の支払額		△44	△35	
雑支出		△158	△50	
役員退職慰労金の支払額		—	△155	
確定拠出型年金への移行に伴う支払額		△316	△543	
その他の特別支出		—	△45	
法人税等の支払額		△3,528	△5,389	
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,273	△12,996	△37,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,590	△192	
定期預金の払戻による収入		1,097	212	
有形固定資産の取得による支出		△1,808	△2,065	
有形固定資産の処分による支出		—	△98	
有形固定資産の売却による収入		179	801	
のれんの取得による支出		—	△120	
ソフトウェアの取得による支出		△187	△169	
ソフトウェア売却による収入		0	—	
その他の無形固定資産の取得による支出		△200	△70	
その他の無形固定資産の売却による収入		—	8	
長期前払費用の取得による支出		△42	△18	
長期前払費用の売却による収入		1	30	
投資有価証券の取得による支出		△782	△2,295	
投資有価証券の売却による収入		78	470	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	(注2)	△1,841	△1,524	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	(注2)	—	93	
子会社株式の取得による支出		△408	△55	
子会社株式の売却による収入		—	5	
関連会社株式の取得による支出		—	△5,631	
関連会社株式の売却による収入		177	3	
その他の投資等の取得による支出		△473	△133	
その他の投資等の売却による収入		540	155	
営業譲渡による収入		—	11	
貸付けによる支出		△1,200	△405	
貸付金の回収による収入		278	289	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,182	△10,697	△4,515

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△4,558	317	
長期借入れによる収入		—	100	
長期借入金の返済による支出		△1,524	△920	
自己株式の取得による支出		△2,169	△1,901	
ファイナンス・リース債務等の返済に よる支出		△549	△675	
配当金の支払額		△862	△789	
少数株主への配当金の支払額		△14	△12	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,678	△3,883	5,795
IV 現金及び現金同等物の増加額		8,412	△27,577	△35,989
V 現金及び現金同等物の期首残高		34,124	43,429	9,305
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		13	—	△13
VII 株式交換による現金及び現金同等物の 増加額		879	—	△879
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	43,429	15,851	△27,578

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 鶴原吉井(株)は、当連結会計年度に株式交換による株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 (株)東薬は、当連結会計年度に株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 なお、東海東邦(株)は平成18年10月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 鶴原吉井(株)と(株)ヤクシンは、平成19年4月1日付で合併し、社名を九州東邦(株)と致しました。 (株)中央メディカルと森薬品(株)は、当連結会計年度に株式の取得を行ったことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等 酒井薬品(株)の名称 (株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパンは、当連結会計年度に当社の持株を全て売却したため、持分法を適用した関連会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結 (株)メディカルトラ子会社の名称 スト 主要な関連会社トライアドジャパン(株)の名称 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等 酒井薬品(株)の名称</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結 (株)メディカルトラ子会社の名称 スト 主要な関連会社(株)富士バイオメディックスの名称 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社8社(鶴原吉井(株)、(株)ヤクシン、(株)セイナス、合同東邦(株)、本間東邦(株)、(株)幸耀、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法 その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社8社(九州東邦(株)、森薬品(株)、本間東邦(株)、(株)セイナス、(株)幸耀、合同東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法 その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="592 479 922 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	5～6年	器具及び備品	5～15年	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="1042 479 1372 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	5～6年	器具及び備品	5～15年
建物及び構築物	10～50年													
車両及び運搬具	5～6年													
器具及び備品	5～15年													
建物及び構築物	10～50年													
車両及び運搬具	5～6年													
器具及び備品	5～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ92百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社(合同東邦(株)、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成19年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社(合同東邦(株)、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成20年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>また、連結子会社7社(鶴原吉井(株)、(株)セイナス、(株)幸燿、山口東邦(株)、(株)エトス、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年、10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社(合同東邦(株))は、平成18年10月1日に退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、税金等調整前当期純利益が96百万円減少しております。</p>	<p>また、連結子会社6社(九州東邦(株)、森薬品(株)、(株)幸燿、(株)エトス、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年、10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社(株)エトスは、平成19年9月1日に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。また、連結子会社2社(株)セイナス、山口東邦(株)は、平成19年10月1日より適格退職年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度に与える本移行に伴う影響額は、税金等調整前当期純利益が259百万円、当期純利益151百万円それぞれ増加しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,048百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結調整勘定は、当連結会計年度からのれん又は負ののれんを表示しております。</p> <p>また、営業権として無形固定資産に含めていた資産は、のれんに含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益として表示していた連結調整勘定償却額は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「のれん償却額」と営業外収益「負ののれん償却額」とに区分して表示しております。</p> <p>これにより営業利益は668百万円減少しておりますが、経常利益には影響ありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結調整勘定償却額は、当連結会計年度からのれん償却額又は負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>また、営業権の償却額として減価償却額に含めていた費用は、のれん償却額に含めて表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「情報提供料収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「受取手数料」で表示していましたが、内容を明確にするために表示科目を変更致しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「情報提供料収入」及び「情報提供料収入の受取額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「受取手数料」及び「受取手数料収入」で表示していましたが、内容を明確にするために表示科目を変更致しました。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社(鶴原吉井(株)、(株)ヤクシン、(株)セイナス、合同東邦(株)、(株)幸燿)は、当連結会計年度に開催された株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、打ち切り支給決議時における引当金残高と打ち切り支給決議額との差額192百万円は、特別利益「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。</p> <p>また、本間東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)は、当連結会計年度に開催された株主総会において、役員退職慰労金を退職時に支給することを決議しております。</p> <p>本総会終結時における役員退職慰労金要支給額のうち、17百万円は流動負債「その他」に、1,162百万円は固定負債「その他」に含めて表示されております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,959百万円				(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,065百万円			
(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,375百万円				(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7,249百万円			
(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産 (百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	387	支払手形・ 買掛金	23,422	定期預金	611	支払手形・ 買掛金	20,031
建物	2,428			建物	2,234		
土地	5,443			土地	5,586		
投資有価証券	2,977			投資有価証券	2,173		
定期預金	20	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	862	定期預金	70	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,116
建物	1,343			建物	1,379		
土地	2,503			土地	3,686		
計	15,105	計	24,284	計	15,742	計	21,147
(注4) 保証債務				(注4) 保証債務			
① 銀行保証債務				① 銀行保証債務			
(株)わかば 387百万円				(株)わかば 325百万円			
(株)アルフ他3件 239百万円				(株)アルフ他2件 319百万円			
計 626百万円				計 645百万円			
② 買掛債務の保証債務				② 買掛債務の保証債務			
(株)健翔 494百万円				(株)健翔 800百万円			
(株)翼 302百万円				(株)翼他1件 225百万円			
計 796百万円				計 1,025百万円			
				③ リース契約の保証債務			
				医療法人信濃会 19百万円			

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>(注5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,096百万円</p>	<p>(注5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,056百万円</p>												
<p>(注6) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引計	12,000百万円	<p>(注6) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引計	12,000百万円
貸出コミットメント	12,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引計	12,000百万円												
貸出コミットメント	12,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引計	12,000百万円												
<p>(注7) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table>	受取手形	971百万円	支払手形	315百万円	—								
受取手形	971百万円												
支払手形	315百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																							
<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却益</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物等除却損</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具備品等除却損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> </table> <p>(注3) 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三次営業所(広島県三次市)他4箇所</td><td>事業用不動産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td></tr> <tr><td>香川県高松市香南町他27箇所</td><td>遊休不動産</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失27百万円を認識しました。その内訳は、土地7百万円、建物20百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落等により減損損失255百万円を認識しました。その内訳は、土地237百万円、建物17百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>のれんについては、実質価格が著しく低下したため減損損失を202百万円認識しました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.16%で割引いて算定しております。</p>	建物売却益	27百万円	車両及び運搬具売却益	0百万円	土地売却益	25百万円	計	52百万円	建物等除却損	413百万円	車両及び運搬具除却損	2百万円	器具備品等除却損	31百万円	建物売却損	24百万円	土地売却損	130百万円	計	601百万円	場所	用途	種類	三次営業所(広島県三次市)他4箇所	事業用不動産	土地及び建物	香川県高松市香南町他27箇所	遊休不動産	—	—	のれん	<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物等除却損</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具等除却損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> </table> <p>(注3) 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>市岡営業所(大阪府大阪市港区)他2箇所</td><td>事業用不動産</td><td rowspan="3">土地及び建物</td></tr> <tr><td>広島県広島市西区</td><td>賃貸用不動産</td></tr> <tr><td>旧北九州支店他15箇所</td><td>遊休不動産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、賃貸用不動産、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、当連結会計年度に移転後売却の決定がなされたこと等に伴い、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失72百万円を認識しました。その内訳は、土地36百万円、建物35百万円であります。回収可能価額は売却予定価額等により測定しております。</p> <p>賃貸用不動産については、当連結会計年度に売却の決定がなされたことに伴い、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失101百万円を認識しました。その内訳は、土地58百万円、建物42百万円であります。回収可能価額は売却予定価額により測定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失166百万円を認識しました。その内訳は、土地164百万円、建物2百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。また、売却予定の資産については売却予定価額により測定しております。</p>	土地売却益	255百万円	建物等除却損	199百万円	車両及び運搬具等除却損	15百万円	建物売却損	12百万円	土地売却損	81百万円	その他の無形固定資産売却損	3百万円	計	312百万円	場所	用途	種類	市岡営業所(大阪府大阪市港区)他2箇所	事業用不動産	土地及び建物	広島県広島市西区	賃貸用不動産	旧北九州支店他15箇所	遊休不動産
建物売却益	27百万円																																																							
車両及び運搬具売却益	0百万円																																																							
土地売却益	25百万円																																																							
計	52百万円																																																							
建物等除却損	413百万円																																																							
車両及び運搬具除却損	2百万円																																																							
器具備品等除却損	31百万円																																																							
建物売却損	24百万円																																																							
土地売却損	130百万円																																																							
計	601百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
三次営業所(広島県三次市)他4箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																						
香川県高松市香南町他27箇所	遊休不動産																																																							
—	—	のれん																																																						
土地売却益	255百万円																																																							
建物等除却損	199百万円																																																							
車両及び運搬具等除却損	15百万円																																																							
建物売却損	12百万円																																																							
土地売却損	81百万円																																																							
その他の無形固定資産売却損	3百万円																																																							
計	312百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
市岡営業所(大阪府大阪市港区)他2箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																						
広島県広島市西区	賃貸用不動産																																																							
旧北九州支店他15箇所	遊休不動産																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	53,157	6,061	—	59,219
合計	53,157	6,061	—	59,219
自己株式				
普通株式(注2)	1,097	1,156	—	2,253
合計	1,097	1,156	—	2,253

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,061千株は、鶴原吉井(株)の株式交換による新株発行5,841千株、新株予約権付社債の権利行使による普通株式への転換による増加220千株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,156千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、新規連結子会社所有の当社帰属分41千株、取締役会決議により取得した1,109千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	2009年10月2日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債(注 1)	普通株式	5,509	—	220	5,289	—
	ストック・オプション としての新株予約 権(注2)	—	—	—	—	—	21
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			5,509	—	220	5,289	21

(注) 1. 2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したものであります。期中の減少は、権利行使によるものであります。なお、本新株予約権の発行価額は無償であります。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	520	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	341	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	341	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	59,219	—	—	59,219
合計	59,219	—	—	59,219
自己株式				
普通株式(注2)	2,253	1,004	1,168	2,089
合計	2,253	1,004	1,168	2,089

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,004千株は、単元未満株の買取りによる増加4千株、取締役会決議により取得した1,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,168千株は、本間東邦(株)との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少199千株、(株)幸耀との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少968千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	2009年10月2日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債(注 1)	普通株式	5,289	—	—	5,289	—
	ストック・オプション としての新株予約 権(注2)	—	—	—	—	—	54
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			5,289	—	—	5,289	54

(注) 1. 2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したものであります。なお、本新株予約権の発行価額は無償であります。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	341	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	447	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	457	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 42,449	現金及び預金勘定 16,742
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,016	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,389
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,996	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 498
現金及び現金同等物 <u>43,429</u>	現金及び現金同等物 <u>15,851</u>
(注2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)	(注2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)
・(株)東薬	・(株)中央メディカル
流動資産 691	流動資産 1,257
固定資産 220	固定資産 676
のれん 1,830	のれん 1,813
流動負債 Δ 623	流動負債 Δ 704
固定負債 Δ 214	固定負債 Δ 923
少数株主持分 Δ 29	少数株主持分 Δ 120
(株)東薬株式の取得価額 <u>1,875</u>	(株)中央メディカル株式の取得価額 <u>2,000</u>
(株)東薬の現金及び現金同等物 <u>Δ33</u>	(株)中央メディカルの現金及び現金同等物 <u>Δ475</u>
差引：(株)東薬株式の取得による支出 <u>1,841</u>	差引：(株)中央メディカル株式の取得による支出 <u>1,524</u>
	(百万円)
	・森薬品(株)
	流動資産 4,028
	固定資産 857
	のれん 1,164
	流動負債 Δ 4,448
	固定負債 Δ 418
	森薬品(株)株式の取得価額 <u>1,184</u>
	森薬品(株)の現金及び現金同等物 <u>Δ1,278</u>
	差引：森薬品(株)株式の取得による支出 <u>Δ93</u>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注3) 重要な非資金取引の内容	
①新株予約権の行使	
	(百万円)
新株予約権の行使による資本金増加額	200
新株予約権の行使による資本準備金増加額	199
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	400
②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳	
当連結会計年度に鶴原吉井㈱との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。	
また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は9,083百万円であります。	
	(百万円)
流動資産	15,479
固定資産	7,367
資産合計	22,846
流動負債	13,629
固定負債	1,530
負債合計	15,160
③当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ843百万円であります。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	772,385	89	960	773,436	—	773,436
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	103	882	—	986	(986)	—
計	772,489	972	960	774,422	(986)	773,436
営業費用	762,335	918	1,042	764,296	(195)	764,101
営業利益	10,153	53	△81	10,126	(791)	9,335
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	378,420	286	2,232	382,428	15,507	396,447
減価償却費	1,959	1	50	2,011	(11)	2,000
減損損失	485	—	—	485	—	485
資本的支出	3,090	9	59	3,159	(3)	3,156

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	情報処理 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	789,082	15,574	63	699	805,419	—	805,419
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,672	—	852	—	6,524	(6,524)	—
計	794,755	15,574	915	699	811,944	(6,524)	805,419
営業費用	784,637	14,598	873	819	800,929	(5,779)	795,149
営業利益	10,117	976	42	△120	11,015	(745)	10,269
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	358,253	9,735	296	2,047	370,333	16,939	387,273
減価償却費	1,922	88	23	54	2,088	(11)	2,077
減損損失	339	—	—	—	339	—	339
資本的支出	1,936	285	51	41	2,314	—	2,314

事業区分の変更及び名称の変更

従来、調剤薬局事業は「医薬品事業」に含めておりましたが、医薬分業の進展にともなう調剤薬局の規模の拡大・強化が推進され、売上高、営業利益ともに増加したため、重要性があると判断し、当連結会計年度から事業区分を変更しております。

この変更により、「医薬品事業」を「医薬品卸売事業」に名称を変更いたしました。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	情報処理 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	760,140	12,245	89	960	773,436	—	773,436
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,281	—	882	—	5,164	(5,164)	—
計	764,422	12,245	972	960	778,600	(5,164)	773,436
営業費用	754,713	11,800	918	1,042	768,474	(4,373)	764,101
営業利益	9,708	445	53	△81	10,126	(791)	9,335
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	373,609	6,299	286	2,232	380,939	14,019	396,447
減価償却費	1,881	77	1	50	2,011	(11)	2,000
減損損失	222	262	—	—	485	—	485
資本的支出	2,968	121	9	59	3,159	(3)	3,156

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 情報処理事業……………情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- (4) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	830	870	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	16,259	19,513	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(固定性預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、当連結会計年度における「医薬品事業」の営業費用が92百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(企業結合に係る会計基準等)に記載の通り、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この変更により、当連結会計年度における「医薬品事業」の営業費用が666百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「治験施設支援事業」の営業費用が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(ストック・オプション等に関する会計基準)に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、当連結会計年度における「医薬品事業」の営業費用が21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬具	28	20	8	車両及び運搬具	38	13	24
器具及び備品	7,088	3,428	3,659	器具及び備品	7,225	3,585	3,640
無形固定資産 (ソフトウェア)	68	14	53	無形固定資産 (ソフトウェア)	62	20	42
合計	7,184	3,463	3,721	合計	7,326	3,619	3,707
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 997百万円				1年内 1,062百万円			
1年超 2,768百万円				1年超 2,705百万円			
合計 3,766百万円				合計 3,768百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,132百万円				支払リース料 1,222百万円			
減価償却費相当額 1,078百万円				減価償却費相当額 1,156百万円			
支払利息相当額 64百万円				支払利息相当額 84百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中里六千夫	—	—	当社取締役 (株)ショウエー代表取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	(株)ショウエーへの医薬品の販売 (注1)	37,559	売掛金	13,135
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	三浦薬品(株)	東京都八王子市	10	不動産業	—	兼任 1名	当社が建物を賃借	建物の賃借 (注2)	6	—	—

- (注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(所有) 直接35.0	兼任4名	当社が医薬品を販売	営業取引 (注)	11,460	売掛金	4,355

- (注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中里六千夫	—	—	当社取締役 (株)ショウエー代表取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	(株)ショウエーへの医薬品の販売 (注1)	38,747	売掛金	13,367
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)須江薬品	群馬県みどり市	30	医薬品卸売業	(所有) 直接 10.0	兼任 1名	当社が医薬品を販売	営業取引 (注2)	6,322	売掛金未払金	1,607 100

- (注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(所有) 直接35.0	兼任4名	当社が医薬品を販売	営業取引 (注)	14,653	売掛金	5,533

- (注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用	未払費用
125	138
未払事業税	未払事業税
225	255
賞与引当金	賞与引当金
960	1,017
その他	その他
334	234
計	計
1,646	1,645
評価性引当額	評価性引当額
△128	△30
小計	小計
1,517	1,614
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
219	260
投資有価証券	投資有価証券
829	269
退職給付引当金	退職給付引当金
1,084	1,354
その他の固定負債	その他の固定負債
697	624
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
445	551
減損損失	売却予定土地再評価差額金
699	144
その他	減損損失
127	613
計	計
4,103	4,044
評価性引当額	評価性引当額
△2,646	△1,773
小計	小計
1,456	2,270
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,974	3,885
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
△760	△918
資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金	資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金
△5,938	△5,970
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
△3,992	△2,552
その他	その他
△89	△642
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△10,781	△10,083
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△7,806	△6,198
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.5	△0.5
のれん償却額	評価性引当額の増減
2.3	△5.3
負ののれん償却額	のれん償却額
△4.1	1.9
住民税均等割等	負ののれん償却額
1.0	△3.2
繰越欠損金の当期控除額	住民税均等割等
△5.5	0.9
繰延税金資産取崩額	売却予定土地再評価差額金
1.7	△0.8
その他	その他
0.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.8	34.9

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	1,300	1,244	△55	1,300	1,272	△27
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,300	1,244	△55	1,300	1,272	△27
合計	1,300	1,244	△55	1,300	1,272	△27	

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5,241	15,173	9,932	5,464	12,095	6,630
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	12	16	3	0	1	0
小計	5,254	15,190	9,936	5,465	12,096	6,630	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,208	1,007	△200	2,266	1,906	△360
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	48	48	△0	85	74	△10
小計	1,256	1,055	△200	2,351	1,981	△370	
合計	6,510	16,246	9,735	7,817	14,077	6,260	

- (注) 1. 前連結会計年度の取得原価は減損処理額11百万円控除後の金額であります。
2. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額14百万円控除後の金額であります。
3. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	75	464
売却益の合計額(百万円)	54	76
売却損の合計額(百万円)	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	11,153	10,673
非上場債券	—	400
金銭信託	1,500	—
マネー・マネージメント・ファンド	496	498
計	13,150	11,572

- (注) 1. 前連結会計年度において、時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。
3. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	500	500	300	—	1,400	—	300
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	25	—	—
合計	—	500	500	300	—	1,426	—	300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、及び確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社1社は、当連結会計年度において退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、及び確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社3社は、当連結会計年度において適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円)</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">942,701</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">946,942</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,240</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年3月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.0%</p>	年金資産の額	942,701	年金財政計算上の給付債務の額	946,942	差引額	△4,240																										
年金資産の額	942,701																																
年金財政計算上の給付債務の額	946,942																																
差引額	△4,240																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,902</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,394</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△352</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,747</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△3,006</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△6,902	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	4,508	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,394	ニ. 未認識数理計算上の差異	△352	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,747	ト. 前払年金費用	259	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△3,006	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,531</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,731</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,778</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,095</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△4,531	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	2,799	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,731	ニ. 未認識数理計算上の差異	△46	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,778	ト. 前払年金費用	316	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,095
イ. 退職給付債務	△6,902																																
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	4,508																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,394																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△352																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,747																																
ト. 前払年金費用	259																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△3,006																																
イ. 退職給付債務	△4,531																																
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	2,799																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,731																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△46																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,778																																
ト. 前払年金費用	316																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,095																																
<p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 連結子会社の合同東邦(株)は、確定拠出年金制度への全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成19年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。</p> <p>3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、698百万円であり、将来4年間に渡り移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額523百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務の減少	601	未認識数理計算上の差異の減少	—	年金資産の減少	—	退職給付引当金の減少	601	<p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△1,533</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、2,222百万円であり、将来4年間に渡り移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額543百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務の減少	2,357	未認識数理計算上の差異の減少	152	年金資産の減少	△1,533	退職給付引当金の減少	977																
退職給付債務の減少	601																																
未認識数理計算上の差異の減少	—																																
年金資産の減少	—																																
退職給付引当金の減少	601																																
退職給付債務の減少	2,357																																
未認識数理計算上の差異の減少	152																																
年金資産の減少	△1,533																																
退職給付引当金の減少	977																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△92</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,413</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>チ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,189</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金927百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%、3.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table> <p>5. 複数事業主制度の企業年金資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2. 退職給付債務に関する事項」には含めておりません。 給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。 年金資産の額 26,270百万円</p>	イ. 勤務費用	1,244	ロ. 利息費用	119	ハ. 期待運用収益(減算)	△92	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	141	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,413	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	96	チ. 臨時に支払った割増退職金	—	リ. 確定拠出年金掛金	680	計	2,189	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%、3.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△103</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">△259</td></tr> <tr><td>チ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金938百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%、4.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ. 勤務費用	1,209	ロ. 利息費用	102	ハ. 期待運用収益(減算)	△103	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	43	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,252	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△259	チ. 臨時に支払った割増退職金	—	リ. 確定拠出年金掛金	754	計	1,747	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%、4.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
イ. 勤務費用	1,244																																																												
ロ. 利息費用	119																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	△92																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	141																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,413																																																												
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	96																																																												
チ. 臨時に支払った割増退職金	—																																																												
リ. 確定拠出年金掛金	680																																																												
計	2,189																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	2.0%、3.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												
イ. 勤務費用	1,209																																																												
ロ. 利息費用	102																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	△103																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	43																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,252																																																												
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△259																																																												
チ. 臨時に支払った割増退職金	—																																																												
リ. 確定拠出年金掛金	754																																																												
計	1,747																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	2.0%、4.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「役員給料・従業員給与手当」 21百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	150,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	150,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(注1)	40.6%
予想残存期間(注2)	3.40年
予想配当(注3)	12円/株
無リスク利率率(注4)	0.97%

(注) 1. 平成15年3月13日から平成18年8月7日の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難なため、権利の割当日を起点として、権利行使可能期間の中間日を終点とした期間としております。

3. 平成19年3月期の配当予定額によっております。

4. 権利割当日である平成18年8月7日の長期利付国債(10年)と中期利付国債(2年)の市場流通利回りから、予想残存期間3.40年に対応して按分計算で求めた利回りを連続複利利回りに変換して求めております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「役員給料・従業員給与手当」 32百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	150,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	150,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

・株式交換による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
鶴原吉井(株) 医薬品卸売業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
医薬品市場の動向や業界の将来展望を踏まえ、更なる連携の強化と迅速な協業の推進が必要と判断したためです。
 - (3) 企業結合日
平成18年4月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
東邦薬品(株)
 - (6) 取得した議決権比率
96.5%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
東邦薬品(株)の株式 9,083百万円
取得に直接要した支出
株式発行費用等 12百万円
取得原価 9,096百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦薬品(株) 1 : 鶴原吉井(株) 0.58
 - (2) 交換比率の算定方法
鶴原吉井(株)は修正純資産価額法及び収益還元法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
5,841,470株 9,083百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん(負)の金額 1,505百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	980百万円
売掛金	10,369百万円
たな卸資産	2,518百万円
土地	2,173百万円
投資有価証券	1,447百万円
その他	3,055百万円
合計	20,545百万円
 - (2) 負債の額

支払手形	2,273百万円
買掛金	10,681百万円
その他	1,240百万円
合計	14,195百万円
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

・資金取得による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株東薬 調剤薬局の経営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成18年4月3日
 - (4) 企業結合の法的形式
取得
 - (5) 結合後企業の名称
東邦薬品(株)
 - (6) 取得した議決権比率
60.61%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価

現金	1,875百万円
取得に直接要した支出	—
取得原価	1,875百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん(負)の金額 1,830百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	53百万円
売掛金	456百万円
たな卸資産	158百万円
建物	98百万円
その他	144百万円
合計	911百万円
 - (2) 負債の額

買掛金	548百万円
長期借入金	214百万円
その他	74百万円
合計	837百万円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

・合併による共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに合併の目的及び概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
東海東邦株式会社 医薬品卸売業
 - (2) 企業結合の法的形式
合併
 - (3) 結合後企業の名称
東邦薬品株式会社
 - (4) 合併の目的及び概要
厳しい業界環境下、十分な成果をあげるためには、東邦薬品株式会社の組織と一体になって活動することが、最適と判断したためです。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）三、4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

・資金取得による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 (株)中央メディカル 調剤薬局の経営
- (2) 企業結合を行った主な理由
 調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
- (3) 企業結合日
 平成19年7月31日
- (4) 企業結合の法的形式
 取得
- (5) 結合後企業の名称
 東邦薬品(株)
- (6) 取得した議決権比率
 60.61%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	2,000百万円
取得に直接要した支出	—
取得原価	2,000百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれんの金額 1,813百万円
- (2) 発生原因
 今後の超過収益力を合理的に見積っております。
- (3) 償却の方法及び償却期間
 10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	475百万円
売掛金	565百万円
たな卸資産	135百万円
建物	444百万円
土地	172百万円
その他	188百万円
合計	1,982百万円

(2) 負債の額

買掛金	526百万円
社債	300百万円
長期借入金	593百万円
その他	207百万円
合計	1,627百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	3,218百万円
営業利益	52百万円
経常利益	△117百万円
税金等調整	△179百万円
前当期純利益	△179百万円
当期純利益	△115百万円

1株当たり当期
純利益 $\Delta 2.03$ 円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(株)中央メディカルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、のれん償却額、少数株主損益を加えて算出しております。(株)中央メディカルの損益には、企業結合に伴う会計方針の統一による調整が含まれております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

・資金取得による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

森薬品(株) 医薬品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

医薬品市場の動向や業界の将来展望を踏まえ、更なる連携の強化と迅速な協業の推進が必要と判断したためです。

(3) 企業結合日

平成20年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

取得

(5) 結合後企業の名称

東邦薬品(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 1,180百万円

取得に直接要した支出

株式発行費用等 4百万円

取得原価 1,184百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 1,164百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金 1,671百万円

売掛金 1,829百万円

たな卸資産 298百万円

土地 350百万円

その他 515百万円

合計 4,664百万円

(2) 負債の額

買掛金	2,519百万円
借入金	1,742百万円
その他	514百万円
合計	4,776百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	8,089百万円
営業利益	△223百万円
経常利益	△220百万円
税金等調整	△685百万円
前当期純利益	
当期純利益	△692百万円
1株当たり当期純利益	△12.24円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

森薬品(株)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、のれん償却額を加えて算出しております。森薬品(株)の損益には、企業結合に伴う会計方針の統一による調整が含まれております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

・株式交換による共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに株式交換の目的及び概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

本間東邦(株) 医薬品卸売業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

東邦薬品(株)

(4) 株式交換の目的及び概要

医薬品市場の動向や業界の将来展望を踏まえ、同社を当社の完全子会社化することによって、更なる連携の強化と迅速な協業の推進が必要と判断したためです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）三、4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東邦薬品(株)の株式 432百万円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用 3百万円

取得原価 436百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東邦薬品(株) 1 : 本間東邦(株) 1.028

② 交換比率の算定方法

本間東邦(株)は類似会社比較法、収益還元法及び修正純資産法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

199,843株 432百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額 84百万円

② 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

・ 株式交換による共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに株式交換の目的及び概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)幸耀	医薬品卸売業
-------	--------
- (2) 企業結合の法的形式
株式交換
- (3) 結合後企業の名称
東邦薬品(株)
- (4) 株式交換の目的及び概要
医薬品市場の動向や業界の将来展望を踏まえ、同社を当社の完全子会社化することによって、更なる連携の強化と迅速な協業の推進が必要と判断したためです。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）三、4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
- (1) 取得原価及びその内訳
- | | |
|------------|----------|
| 取得の対価 | |
| 東邦薬品(株)の株式 | 2,097百万円 |
| 取得に直接要した支出 | |
| 株式交換比率算定費用 | 3百万円 |
| <hr/> | |
| 取得原価 | 2,101百万円 |
- (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
- ① 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦薬品(株) 1 : (株)幸耀 1.811
- ② 交換比率の算定方法
(株)幸耀は類似会社比較法及び修正純資産法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
- ③ 交付株式数及びその評価額
968,522株 2,097百万円
- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- ① 負ののれんの金額 337百万円
- ② 発生原因
株式交換により取得した子会社の純資産簿価に対する少数株主持分と、取得対価である株式時価に差額が生じたため。
- ③ 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却
- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,247円22銭	1株当たり純資産額	1,351円96銭
1株当たり当期純利益	125円82銭	1株当たり当期純利益	148円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135円55銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	76,790	80,772
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,048	77,237
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	21	54
少数株主持分	5,720	3,480
普通株式の発行済株式数(千株)	59,219	59,219
普通株式の自己株式数(千株)	2,253	2,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株)	56,965	57,130

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,218	8,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,218	8,381
期中平均株式数(千株)	57,369	56,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,344	5,289
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,344)	(5,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日取締役 会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	平成18年7月20日取締役 会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社の平成18年8月17日の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である鶴原吉井(株)と、同じく完全子会社である(株)ヤクシンは、平成19年4月1日を期日として合併し、社名を九州東邦(株)といたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 結合当事企業の名称及びその事業内容 鶴原吉井(株)、(株)ヤクシン 両社とも医薬品卸売業 2. 企業結合の法的形式 合併 3. 結合後の企業 鶴原吉井(株) (東邦薬品(株)の完全子会社) 4. 合併の目的及び概要 両社の経営資源の効率的活用及び九州地域における営業活動の強化を図るためには、両社間の合併が最適と判断したためです。 鶴原吉井(株)は九州全域をエリアとして活動し、(株)ヤクシンは福岡県、長崎県を主なエリアとして営業しております。 5. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 (企業会計審議会平成15年10月31日) 三、4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。 6. 翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響 両社とも当社の完全子会社のため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。 	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	(注1)	34,988		9,402			
2. 受取手形	(注7)	2,013		1,626			
3. 売掛金	(注4)	204,330		212,405			
4. 有価証券		1,500		—			
5. たな卸資産		37,964		37,395			
6. 前払費用		34		23			
7. 繰延税金資産		669		733			
8. 仕入割戻未収入金		10,908		11,601			
9. その他の未収入金		4,312		4,785			
10. 短期貸付金	(注4)	5,433		6,148			
11. その他		26		50			
貸倒引当金		△ 109		△92			
流動資産合計		302,073	81.6	284,080	79.1		△17,993
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	(注1,2)	9,917		9,563			
(2) 構築物	(注2)	271		266			
(3) 車両及び運搬具	(注2)	4		3			
(4) 器具及び備品	(注2)	811		582			
(5) 土地	(注1,5)	14,215		13,828			
(6) 建設仮勘定		79		126			
有形固定資産合計		25,301	6.8	24,371	6.8		△930
2. 無形固定資産							
(1) のれん		350		175			
(2) 借地権		145		145			
(3) ソフトウェア		2,291		1,796			
(4) その他		197		257			
無形固定資産合計		2,984	0.8	2,374	0.7		△610

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注1)	12,978		12,053			
(2) 関係会社株式		23,194		32,593			
(3) 出資金		42		42			
(4) 長期貸付金		376		293			
(5) 関係会社長期貸付金		349		335			
(6) 破産更生債権等		381		399			
(7) 長期前払費用		109		101			
(8) その他		3,023		2,923			
貸倒引当金		△ 579		△565			
投資その他の資産合計		39,876	10.8	48,177	13.4		8,301
固定資産合計		68,162	18.4	74,923	20.9		6,761
資産合計		370,235	100.0	359,003	100.0		△11,232

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	(注1,7)	945		557			
2. 買掛金	(注1)	265,375		254,966			
3. 短期借入金	(注1)	270		70			
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(注1)	333		33			
5. 未払金	(注4)	9,096		8,128			
6. 未払費用		761		796			
7. 未払法人税等		1,334		2,232			
8. 未払消費税等		514		388			
9. 預り金	(注4)	10,749		9,510			
10. 賞与引当金		1,111		1,124			
11. 役員賞与引当金		36		36			
12. 返品調整引当金		192		207			
13. その他		3		—			
流動負債合計		290,725	78.5	278,051	77.5		△12,674
II 固定負債							
1. 社債		9,600		9,600			
2. 長期借入金	(注1)	33		—			
3. 繰延税金負債		2,332		1,413			
4. 再評価に係る繰延税金 負債	(注5)	1,414		1,309			
5. 退職給付引当金		991		870			
6. 負ののれん		117		—			
7. その他		2,625		2,069			
固定負債合計		17,114	4.6	15,262	4.2		△1,852
負債合計		307,839	83.1	293,313	81.7		△14,526

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			10,599		10,599		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		26,206		26,206		—	
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—		583		583	
資本剰余金合計			26,206		26,790		584
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		664		664		—	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		1,041		1,273		231	
別途積立金		25,433		25,433		—	
繰越利益剰余金		3,549		7,159		3,610	
利益剰余金合計			30,688		34,529		3,841
4. 自己株式			△ 3,507		△ 3,461		46
株主資本合計			63,986	17.3	68,457	19.1	4,471
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			3,126		1,792		△ 1,334
2. 土地再評価差額金	(注5)		△ 4,739		△ 4,614		125
評価・換算差額等合計			△ 1,612	△ 0.4	△ 2,822	△ 0.8	△ 1,210
III 新株予約権			21	0.0	54	0.0	33
純資産合計			62,396	16.9	65,690	18.3	3,294
負債純資産合計			370,235	100.0	359,003	100.0	△ 11,232

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	(注1)		729,380	100.0		774,734	100.0		45,354
II 売上原価									
1. 期首商品棚卸高		36,406			37,964			1,558	
2. 合併による商品受入高		690			—			△690	
3. 当期商品仕入高		697,622			738,678			41,055	
合計		734,719			776,643			41,923	
4. 商品他勘定振替高	(注2)	38			19			△18	
5. 期末商品棚卸高		37,964	696,716	95.5	37,395	739,228	95.4	△569	42,512
売上総利益			32,663			35,506			2,843
返品調整引当金繰入額			△5			15			20
調整後売上総利益			32,668	4.5		35,491	4.6		2,823
III 販売費及び一般管理費									
1. 役員給料・従業員給料 手当		12,583			13,639				
2. 賞与引当金繰入額		1,111			1,124				
3. 役員賞与引当金繰入額		36			36				
4. 退職給付引当金繰入額		102			33				
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		9			—				
6. 福利厚生費		1,841			2,009				
7. 車両経費		531			563				
8. 貸倒引当金繰入額		75			—				
9. 減価償却費		1,531			1,539				
10. のれん償却額		175			175				
11. 賃借料		2,107			2,536				
12. 租税公課		484			506				
13. 支払手数料		3,376			3,617				
14. 雑費		3,630	27,598	3.8	3,928	29,710	3.9		2,112
営業利益			5,070	0.7		5,780	0.7		710
IV 営業外収益	(注1)								
1. 受取利息		104			160				
2. 受取配当金		351			441				
3. 情報提供料収入		976			1,066				
4. 不動産賃貸料		269			254				
5. 負ののれん償却額		117			117				
6. 雑益		418	2,236	0.3	448	2,488	0.3		252
V 営業外費用	(注1)								
1. 支払利息		57			82				
2. 特定融資枠契約手数料		47			37				
3. 雑損失		20	125	0.0	28	149	0.0		24
経常利益			7,181	1.0		8,119	1.0		938

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	(注3)	17			254				
2. 関係会社株式売却益		177			—				
3. 投資有価証券売却益		—			58				
4. 貸倒引当金戻入益		—			3				
5. 債務保証損失引当金 戻入益		12	206	0.0	—	316	0.1		110
VII 特別損失									
1. 固定資産処分損	(注4)	525			194				
2. 投資有価証券評価損		11			12				
3. 役員退職慰労金		48			—				
4. 抱き合わせ株式消滅差損		593			—				
5. 減損損失	(注5)	12			304				
6. ゴルフ会員権売却損		3			—				
7. ゴルフ会員権評価損		8			—				
8. その他		—	1,202	0.1	89	601	0.1		△601
税引前当期純利益			6,186	0.9		7,834	1.0		1,648
法人税、住民税 及び事業税		2,124			3,259			1,135	
法人税等調整額		129	2,253	0.4	△180	3,078	0.4	△309	825
当期純利益			3,932	0.5		4,755	0.6		823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	10,399	16,922	664	1,053	24,133	1,930	27,781	△ 1,259	53,844	
事業年度中の変動額										
株式交換による新株の発行		9,083							9,083	
新株予約権付社債の 行使による増加	200	199							400	
剰余金の配当(注1)						△ 862	△ 862		△ 862	
役員賞与(注2)						△ 36	△ 36		△ 36	
別途積立金の積立(注2)					1,300	△ 1,300	—		—	
当期純利益						3,932	3,932		3,932	
自己株式の取得								△ 2,247	△ 2,247	
土地圧縮積立金の取崩 (注3)				△ 21		21	—		—	
土地圧縮積立金の積立				9		△ 9	—		—	
土地再評価差額金の取崩						△ 126	△ 126		△ 126	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	200	9,283	—	△ 11	1,300	1,618	2,906	△ 2,247	10,142	
平成19年3月31日残高(百万円)	10,599	26,206	664	1,041	25,433	3,549	30,688	△ 3,507	63,986	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,591	△ 4,859	△ 2,267	—	51,576
事業年度中の変動額					
株式交換による新株の発行					9,083
新株予約権付社債の 行使による増加					400
剰余金の配当(注1)					△ 862
役員賞与(注2)					△ 36
別途積立金の積立(注2)					—
当期純利益					3,932
自己株式の取得					△ 2,247
土地圧縮積立金の取崩 (注3)					—
土地圧縮積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					△ 126
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	535	119	655	21	676
事業年度中の変動額合計 (百万円)	535	119	655	21	10,819
平成19年3月31日残高(百万円)	3,126	△ 4,739	△ 1,612	21	62,396

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの520百万円、平成18年11月の取締役会決議によるもの341百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの10百万円、当事業年度における取崩によるもの10百万円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,599	26,206	—	26,206	664	1,041	25,433	3,549	30,688
事業年度中の変動額									
株式交換による変動			583	583					
剰余金の配当								△ 789	△ 789
当期純利益								4,755	4,755
自己株式の取得									
土地圧縮積立金の取崩						△ 10		10	—
土地圧縮積立金の積立						241		△ 241	—
土地再評価差額金の取崩								△ 124	△ 124
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	583	583	—	231	—	3,610	3,841
平成20年3月31日残高(百万円)	10,599	26,206	583	26,790	664	1,273	25,433	7,159	34,529

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 3,507	63,986	3,126	△ 4,739	△ 1,612	21	62,396
事業年度中の変動額							
株式交換による変動	1,946	2,530					2,530
剰余金の配当		△ 789					△ 789
当期純利益		4,755					4,755
自己株式の取得	△ 1,901	△ 1,901					△ 1,901
土地圧縮積立金の取崩		—					—
土地圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△ 124					△ 124
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 1,334	124	△ 1,209	32	△ 1,177
事業年度中の変動額合計 (百万円)	45	4,471	△ 1,334	124	△ 1,209	32	3,293
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 3,461	68,457	1,792	△ 4,614	△ 2,822	54	65,690

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="571 1070 925 1169"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>均等償却</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	5～6年	器具及び備品	5～15年	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1019 1070 1374 1169"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	5～6年	器具及び備品	5～15年
建物及び構築物	10～50年													
車両及び運搬具	5～6年													
器具及び備品	5～15年													
建物及び構築物	10～50年													
車両及び運搬具	5～6年													
器具及び備品	5～15年													

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p> <p>返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成19年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>のれん及び負ののれん償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成20年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,374百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」の金額は226百万円であります。 (損益計算書) 営業外収益の「情報提供料収入」は、前事業年度まで営業外収益の「受取手数料」で表示していましたが、内容を明確にするために表示科目を変更致しました。	————— —————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議しております。 なお、本総会終結時における役員退職慰労金要支給額のうち、1百万円は流動負債「未払金」に、361百万円は固定負債「その他」に含めて表示しております。	—————

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>(注5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,096百万円</p> <p>(注6) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table data-bbox="252 819 762 920"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注7) 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table data-bbox="252 1061 762 1124"> <tr> <td>受取手形</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>210百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円	受取手形	456百万円	支払手形	210百万円	<p>(注5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,056百万円</p> <p>(注6) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table data-bbox="879 819 1390 920"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円
貸出コミットメント	12,000百万円																
借入実行残高	一百万円																
差引計	12,000百万円																
受取手形	456百万円																
支払手形	210百万円																
貸出コミットメント	12,000百万円																
借入実行残高	一百万円																
差引計	12,000百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																	
<p>(注1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">313,912百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの営業外収益</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 商品他勘定振替高は、販売促進費、器具備品等に計上したものであります。</p> <p>(注3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注4) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table> <p>(注5) 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧下館営業所他5箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落等により減損損失12百万円を認識しました。その内訳は、土地12百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	関係会社への売上高	313,912百万円	関係会社よりの営業外収益	517百万円	合計額		関係会社への支払利息	29百万円	建物等売却益	0百万円	土地売却益	16百万円	計	17百万円	建物等除却損	374百万円	車両及び運搬具等除却損	1百万円	器具及び備品等除却損	22百万円	建物売却損	27百万円	土地売却損	97百万円	計	525百万円	場所	用途	種類	旧下館営業所他5箇所	遊休不動産	土地	<p>(注1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">330,510百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社より受取配当金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 同左</p> <p>(注3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(注4) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p>(注5) 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜営業所</td> <td>事業用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>市岡営業所(大阪府大阪市港区)他1箇所</td> <td>賃貸用不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市他4箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、賃貸用不動産、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により土地に対して減損損失6百万円を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しい物件のため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>賃貸用不動産については、当事業年度に売却の決定がされたことに伴い、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失211百万円を認識しました。その内訳は、土地132百万円、建物78百万円であります。回収可能価額は売却予定価額により測定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、当事業年度に売却の決定がなされたこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失86百万円を認識しました。その内訳は、土地84百万円、建物2百万円であります。回収可能価額は売却予定価額等により測定しております。</p>	関係会社への売上高	330,510百万円	関係会社より受取配当金	249百万円	関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額	333百万円	関係会社への支払利息	53百万円	土地売却益	254百万円	建物等除却損	131百万円	車両及び運搬具等除却損	2百万円	建物売却損	0百万円	土地売却損	57百万円	その他の無形固定資産売却損	3百万円	計	194百万円	場所	用途	種類	岐阜営業所	事業用不動産	土地	市岡営業所(大阪府大阪市港区)他1箇所	賃貸用不動産	土地及び建物	広島県東広島市他4箇所	遊休不動産
関係会社への売上高	313,912百万円																																																																	
関係会社よりの営業外収益	517百万円																																																																	
合計額																																																																		
関係会社への支払利息	29百万円																																																																	
建物等売却益	0百万円																																																																	
土地売却益	16百万円																																																																	
計	17百万円																																																																	
建物等除却損	374百万円																																																																	
車両及び運搬具等除却損	1百万円																																																																	
器具及び備品等除却損	22百万円																																																																	
建物売却損	27百万円																																																																	
土地売却損	97百万円																																																																	
計	525百万円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
旧下館営業所他5箇所	遊休不動産	土地																																																																
関係会社への売上高	330,510百万円																																																																	
関係会社より受取配当金	249百万円																																																																	
関係会社よりの受取配当金以外の営業外収益合計額	333百万円																																																																	
関係会社への支払利息	53百万円																																																																	
土地売却益	254百万円																																																																	
建物等除却損	131百万円																																																																	
車両及び運搬具等除却損	2百万円																																																																	
建物売却損	0百万円																																																																	
土地売却損	57百万円																																																																	
その他の無形固定資産売却損	3百万円																																																																	
計	194百万円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
岐阜営業所	事業用不動産	土地																																																																
市岡営業所(大阪府大阪市港区)他1箇所	賃貸用不動産	土地及び建物																																																																
広島県東広島市他4箇所	遊休不動産																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	1,085千株	1,156千株	—	2,241千株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,156千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、連結子会社より取得した41千株、取締役会決議により取得した1,109千株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,241千株	1,004千株	1,168千株	2,077千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,004千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、取締役会決議により取得した1,000千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,168千株は、本間東邦(株)との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少199千株、(株)幸耀との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少968千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	5,870	2,503	3,367	器具及び備品	6,034	2,966	3,067
車両及び運搬具	5	4	1	無形固定資産 (ソフトウェア)	55	18	37
無形固定資産 (ソフトウェア)	55	8	47	合計	6,090	2,984	3,105
合計	5,931	2,515	3,415				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			867百万円	1年内			847百万円
1年超			2,587百万円	1年超			2,312百万円
合計			3,455百万円	合計			3,159百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			913百万円	支払リース料			1,024百万円
減価償却費相当額			867百万円	減価償却費相当額			967百万円
支払利息相当額			57百万円	支払利息相当額			74百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	—	—	—	5,585	6,070	484

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業所税	未払事業所税
22	25
未払事業税	未払事業税
107	178
賞与引当金	賞与引当金
450	455
その他	その他
89	74
小計	小計
669	733
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
169	162
投資有価証券	投資有価証券
223	228
関係会社株式	関係会社株式
126	126
その他の固定負債	その他の固定負債
147	146
退職給付引当金	退職給付引当金
401	352
減損損失	減損損失
40	136
その他	売却予定土地再評価差額金
45	113
計	計
1,154	1,316
評価性引当額	評価性引当額
△566	△560
小計	小計
587	756
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,257	1,490
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
△709	△866
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,211	△1,302
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,920	△2,169
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△1,662	△679
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.8	△1.8
抱き合わせ株式消滅差損加算額	住民税均等割等
3.9	1.2
被合併会社の引継繰越欠損金控除額	売却予定土地再評価差額金
△9.5	△1.4
住民税均等割等	その他
1.3	△0.7
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.2	39.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.4	

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

4 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係「株式交換による企業の取得」、「合併による共通支配下の取引」）に記載の通りであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

4 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係「株式交換による共通支配下の取引」）に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,094円72銭	1株当たり純資産額	1,148円65銭
1株当たり当期純利益	68円51銭	1株当たり当期純利益	84円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円90銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	62,396	65,690
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,374	65,635
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	21	54
普通株式の発行済株式数(千株)	59,219	59,219
普通株式の自己株式数(千株)	2,241	2,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	56,978	57,141

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,932	4,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,932	4,755
期中平均株式数(千株)	57,399	56,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,344	5,289
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,344)	(5,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成18年7月20日取締役 会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	平成18年7月20日取締役 会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社の平成18年8月17日の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である鶴原吉井(株)と、同じく完全子会社である(株)ヤクシンは、平成19年4月1日を期日として合併し、社名を九州東邦(株)といたしました。</p> <p>企業結合の概要は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」参照。</p> <p>なお、両社とも当社の完全子会社のため、損益に与える影響はありません。</p>	